新年度予算に対する評価と見解
自由民主倶楽部

【相次ぐ石渡市長の判断ミスを問う】

昨年は、様々な事件や問題が起きたが、その時々に重要な判断や決断をことごとく間違えてきた。そのうちの一つは、ごみ処理の問題である。横須賀三浦ブロックによる広域処理をめざしていたところ、エコループ構想が浮上するや、いきなり浮気をし、横須賀三浦ブロックから脱会してしまった。その後、エコループ構想が頓挫すると、今度は逗子市と二市による広域処理をめざし、協議を始めたのだが、両市の覚書を締結する前に、地域計画を鎌倉市だけで先行して作成し、共同事業にも鎌倉市だけ先に予算付けし、「鎌倉市から結婚を迫られている」と前市長に言われた程であった。結局多くの逗子市民らが、鎌倉市に対する不信感を増長させることとなった。このまま行けば、逗子市との広域処理すら頓挫する可能性が高く、一市単独で、処理を行う準備を早急に始めるべきである。

これ以外にも労働金庫から借りた住宅ローンに対し、利子補給を行ったり、教育委員会が契約する学校用パソコンを一社のみからの見積もりで準備し、市長部局の買い取りパソコンの約三倍の金額で契約を行っていた。こうしたずさんな管理体制は、厳しく批判せざるを得ない。そして最も誤った判断が、岡本二丁目マンション問題であるので後述する。

【大船観音前マンション開発計画二度目の許可取り消しを問う】

この問題については、一度目の開発の許可が取り消しになった一昨年十二月以来、二度目の開発許可を出すことをすべきでない、もし、二度目の許可も取り消しになった場合は、市長の政治生命にかかわると主張し、市長に対する問責決議を行い、猛省を促すとともに、開発工事現場の原状回復を行う決議も突き付け、その予算が、組み込まれていない予算案に対しても反対をしてきた。しかし、その行動により、「自民党が、推薦した石渡市長が提案した予算案に反対し、更に二度にわたり共産党議員と共に問責決議を可決させしめたことは、断じてあってはならない行為と判断し、両名を除名処分にするため、県連に上申書を提出する。」とされてしまった。

県連役員の調査と判断により、除名の汚名は、免れたものの、会派名を自由民主党鎌倉市議会議員団から自由民主倶楽部へ変更を余儀なくされ、鎌倉支部の役職停止処分を受けることになった。我々にとって大変迷惑な事件であった。最終的には、今年に入り二度目の開発許可取り消しの裁決を県開発審査会から受け、我々の主張は、正しかったことが証明された。

今後は、一日も早く、事後処理のめどを付け、政治家としての責任を取り辞職すべきである。

新年度予算に対する評価と見解
公明党

市長が提案された「一所懸命」十九年度予算は、限られた厳しい財源の下、将来を見据えつつ、市民福祉、まちづくりにと、市民生活を支えた予算であると評価するとともに、課題については指摘し、意見を述べつつ賛成しました。

【福祉】

障害児者、介護、子育て等、福祉に係わる民生費については、今年度五・二％の伸び率となりました。妊婦無料健診の回数拡充や自立支援制度により大きく影響を受ける障害児者に対する支援等、公明党の要望に応えていると判断するとともに、きめ細かな対応を要望しました。

【道路・交通対策】

道路行政は安全、円滑、快適な交通環境をめざすものでなくてはなりません。本市の道路事情は歴史的・地形的な条件等により、抜本的な解決策がないままの現状です。一方、人に安らぎをもたらし、市民が愛する鎌倉の路地は、鎌倉らしさともいえる街の隠れた主役といってもよいでしょう。そこで「鎌倉のみち」について三点にわたり、質問、要望しました。①都市計画道路の見直しに際しては、市民の協力、理解そして納得を得ること。未来にわたる社会基盤づくりのために、市としてのリーダーシップと英断をもって臨むこと。②車の渋滞緩和をできる所から着手するため、バスベイの確保を積極的に進めること。③暮らしに安らぎをもたせる鎌倉の路地のあり方を模索し、取り組むこと。

【大船駅東口再開発事業】

新しい鎌倉の顔として、商業振興や生活の街としての再開発事業です。都市計画決定から三十五年、第一地区（ルミネ、バスターミナル）開設から十五年と年月が経過し、長年その遅れが指摘され続けてきました。いよいよ十九年度は都市計画変更の手続きに入ることになりました。これ以上の遅れは許されない段階になり、議会としても事業を進めることに責任を持って臨まなくてはなりません。この事業は着々と進んでいる横浜市栄区側の都市計画道路や小袋谷こ線橋の架け替えと共にある都市計画道路と連動したものであり、大船駅周辺まちづくりにも影響が考えられます。また経年による建物、道路等の劣化は、災害対策にも影響が心配されます。何よりも安全・安心のまち、障害者や高齢者に優しいバリアフリーのまちをつくらなくてはなりません。十九年度鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計の採決に当たり、退席者を除き可否同数となり、議長の表決をもって否決されたことは誠に遺憾であります。公共公益事業であるこの再開発事業は権利者の理解を深めていただくと同時に、多くの市民の納得をいただきつつ、一日も早く事業を進めることを要望しました。

新年度予算に対する評価と見解
民主党

民主党鎌倉市議会議員団は、大船駅東口市街地再開発事業特別会計については意見が分かれましたが、平成十九年度一般会計予算及びその他五予算関連議案については賛成しました。

自己決定と自己責任による個性を生かした地域創造をめざし、さらに市民生活を向上させるとの視点に立った施策実行を要望いたしました。

【行財政改革】

「行財政改革の最重要課題は意識改革である」として、来庁者アンケートを実施し、フィードバック研修に努め、市民窓口の接遇向上は評価しますが、全体的には未改善の課題もあります。サービス向上への意識改革を要望しました。

【世界遺産登録事業】

世界遺産登録に向けた取り組みが、官民協働の協議会により進められることは有意義なことです。

一方では、暫定リストに登載されてから十五年が経過し、登録への足踏みを懸念する声もあります。

次世代を担う子どもたちの参加を含めた活動を推進し、県・関係市と連携した取り組みの強化を要望しました。

【文化振興事業】

川喜多記念館建設に向け基本設計に着手します。鎌倉らしい「まちかどミュージアム」として、活用を図ることが必要です。地元住民の理解と協力により、周囲のたたずまいに合った市民の活動拠点となるように要望しました。

【ごみ処理広域化計画】

鎌倉・逗子両市でごみ排出量や環境負荷のデータを精査し、踏み込んだ議論と市民との対話を進め、広域化処理に向けた合意形成を図ることを要望しました。

ごみの総排出量は十年来横ばい状態です。レジ袋の有料化やごみ収集の有料化を視野に入れた抜本的対策を要望しました。

【教育問題】

第一に尊重されるべき子どもの人権を踏みにじる教員の不祥事は絶対にあってはならない行為です。再発防止に向け、子どもの相談体制の充実、教員の研修の強化や意識改革を要望しました。

【大船駅東口再開発事業】

大船駅東口再開発事業は、生活密着型の商業拠点の形成をめざすものです。新基本構想に基づく今回の都市計画変更案は、高さ約九十メートルの高層建築物を予定しており、鎌倉のヒューマンスケールのまちづくりとはかけ離れたものと言わざるを得ません。

行政主導の事業で超高層ビルが建設されれば、今後大船駅周辺には高層ビルが乱立し、著しい景観・環境の悪化が懸念されます。新基本構想が確定した当時とは、経済状況や社会情勢が変化しており、景気回復により事業の採算性も変化していると思います。

駅前の優れた立地と利便性を活用した鎌倉の玄関口にふさわしい整備計画を再検討する必要があります。

平成19年度の主な事業

平成十九年度予算に盛り込まれた事業の一部を、主に新規に予算計上されたものを中心に、第三次鎌倉市総合計画の六つの将来目標の柱に沿って紹介します。

人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

●人権施策の推進

「かまくら人権施策推進指針」に基づく着実な施策の推進を図り、人権電話ホットラインなどによる人権相談を実施します。

歴史を継承し、文化を創造するまち

●国指定史跡の環境整備

永福寺跡の整備とともに、亀ヶ谷坂の地質や環境の調査・整備を行います。

●博物館の整備

野村総合研究所跡地について、博物館、美術館の整備に向けて専門家による検討委員会を設置します。

都市環境を保全・創造するまち

●景観資源の保全と活用

景観資源の実態調査を実施し、景観資源の保全・活用を検討します。

●粗大ごみ等の処理手数料の適正化

手数料の適正化を図るとともに、利便性や効率化のため、粗大ごみ収集にシール制を導入します。

●環境教育の推進

事業所や学校からの依頼により、環境教育アドバイザーを派遣します。

健やかで心豊かに暮らせるまち

●つどいの広場の整備、子ども会館・子どもの家の整備

七里ガ浜小学校区に子ども会館・子どもの家を新設し、そこに子育て中の親子の交流機会をつくるための「つどいの広場」を開設します。

●少人数教育の充実

児童・生徒の個性を伸ばしよりきめ細やかな指導を行うため、小学校一年生を対象に少人数学級を導入します。

安全で快適な生活が送れるまち

●防災・安全情報提供システムの整備

携帯電話などを利用して、災害時・不審者・防犯などの緊急性の高い情報をメール配信するサービスを開始します。

●住宅政策の推進

若年ファミリー層の転入・定住促進に向けた優良空き家住宅の実態とニーズ調査を実施します。

活力ある暮らしやすいまち

●鎌倉地域の漁港建設についての協議・検討

地元水産関係者等との協議の場を設けるとともに、現況データを作成します。